

会議結果について（報告）

令和元年国立市議会第3回定例会は下記のとおりであったので、地方自治法第123条第4項の規定により報告します。

記

1. 令和元年国立市議会第3回定例会
2. 開 会 令和元年8月29日（木）
3. 閉 会 令和元年9月19日（木）
4. 会 期 22日間
5. 議員の出欠
第1日 8月29日（木） 出席 21人、欠席 0人
第2日 9月 2日（月） 出席 21人、欠席 0人
第3日 9月 3日（火） 出席 21人、欠席 0人
第4日 9月 4日（水） 出席 21人、欠席 0人
第5日 9月 5日（木） 出席 21人、欠席 0人
第6日 9月19日（木） 出席 21人、欠席 0人
6. 審議件数
（1）長提出議案 19件
（2）議員提出議案 2件
（3）請願・陳情 5件（うち陳情5件）
7. 議決状況
（1）長提出議案 14件
① 原案可決 13件
② 同 意 1件
（2）議員提出議案 2件
① 原案可決 2件
（3）請願・陳情 4件（うち陳情4件）
① 採 択 3件
② 不採択 1件

※「（1）長提出議案」については継続審査となったものが5件ある。

※「（3）請願・陳情」については継続審査となったものが1件ある。

8. 人事案件について

国立市教育委員会委員の任命に伴う同意について

無記名投票の結果、同意と決定した。（山口直樹）

投票用紙配付枚数	20枚
投票総数	20票
同 意	13票
不 同 意	7票（うち白票7票）

9. 石塚陽一議員の選挙運動用ビラについて、正副議長による聞き取り調査の報告を受け新たに生じた疑義等に対する調査特別委員会委員の選任及び正副委員長の互選について

(1) 委員会設置条例第7条第1項の規定により、次のとおり選任した。

(2) 正副委員長は委員会において互選した。

委員長	青木 健	委員	関口 博	委員	香西 貴弘
副委員長	小口 俊明	〃	古濱 薫	〃	藤江 竜三
委員	高柳貴美代	〃	高原 幸雄	〃	石井めぐみ
〃	遠藤 直弘	〃	住友 珠美	〃	稗田美菜子
〃	藤田 貴裕	〃	柏木 洋志	〃	上村 和子
〃	重松 朋宏	〃	青木 淳子	〃	小川 宏美

10. 意見書、決議を次のとおり関係機関へ提出した。

件 名	提 出 先
核兵器禁止条約への署名と批准を求める意見書	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣
水道事業民営化に関する附帯決議に基づいた適切な対応を求める意見書	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、東京都知事
幼児教育・保育の無償化の基準等を定めた内閣府令に大量の誤りが判明したことに対する国の誠実な対応を求める意見書	内閣総理大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（少子化対策）
職員の非違行為に対する再発防止と被害者の人権擁護を求める決議	国立市長

11. 会議録写（作成次第後送）

12. 議案写（別 添）

13. 議決結果

番 号	件 名	議 決 月 日	議決結果
第43号議案	市道路線の廃止について	9月19日	原案可決
第44号議案	国立市印鑑条例の一部を改正する条例案	9月19日	原案可決
第45号議案	職員の給与に関する条例及び国立市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例案	9月19日	原案可決
第46号議案	国立市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例案	9月19日	原案可決
第47号議案	国立市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例案	9月19日	原案可決
第48号議案	国立市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例案	9月19日	原案可決

番 号	件 名	議 決 月 日	議決結果
第49号議案	国立市消防団に関する条例の一部を改正する条例案	9月19日	原案可決
第50号議案	令和元年度国立市一般会計補正予算(第3号)案	9月19日	原案可決
第51号議案	令和元年度国立市下水道事業特別会計補正予算(第1号)案	9月19日	原案可決
第52号議案	令和元年度国立市介護保険特別会計補正予算(第1号)案	9月19日	原案可決
第53号議案	令和元年度国立市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)案	9月19日	原案可決
第54号議案	国立市会計年度任用職員の報酬、勤務条件等に関する条例案	9月19日	原案可決
第55号議案	会計年度任用職員制度の導入に伴う関係条例の整備に関する条例案	9月19日	原案可決
第56号議案	国立市教育委員会委員の任命に伴う同意について	9月19日	同 意
議員提出第8号議案	水道事業民営化に関する附帯決議に基づいた適切な対応を求める意見書案	9月19日	原案可決
議員提出第9号議案	核兵器禁止条約への署名と批准を求める意見書案	9月19日	原案可決
陳情第10号	国立市女性と男性及び多様な性の平等参画を推進する条例に基づく市の努力義務に関する陳情	9月19日	採 択
陳情第20号	核兵器禁止条約への署名と批准を日本政府に求める陳情	9月19日	採 択
陳情第22号	国立市議会から国、東京都に対し、水道事業民営化に関する付帯決議に基づいた適切な対応を取るべきとする意見書の提出を求める陳情	9月19日	採 択
陳情第23号	子どものいのちを支え、育ちを見守る学校給食の提供の継続を求める陳情	9月19日	不採択

14. その他

(1) 報告第8号 専決処分事項の報告について

8月29日(木)の本会議において、地方自治法第180条第2項の規定により報告を受け、受理した。

(2) 動議について

① 8月29日(木)の本会議において、青木健議員ほか17名より「石塚陽一議員の選挙運動用ビラについて、正副議長による聞き取り調査の報告を受け新たに生じた疑義等に対する調査特別委員会の設置を求める動議」が提出され、成立し、同日の本会議で、異議なく可決された。

② 9月19日(木)の本会議において、青木淳子議員ほか6名より「幼児教育・保育の無償化の基準等を定めた内閣府令に大量の誤りが判明したことに対す

る国の誠実な対応を求める意見書の提出を求める動議」が提出され、成立し、同日の本会議で、異議なく可決された。

- ③ 9月19日（木）の本会議において、稗田美菜子議員ほか5名より「職員の非違行為に対する再発防止と被害者の人権擁護を求める決議の提出を求める動議」が提出され、成立し、同日の本会議で、異議なく可決された。

- (3) 第46号議案の訂正について

「第46号議案国立市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例案」の訂正について、9月17日（火）に請求があり、これを議長が9月19日（木）の本会議に諮り、承認された。

- (4) 決算特別委員会の設置及び正副委員長の選任について

9月19日（木）の本会議において、平成30年度国立市一般会計歳入歳出決算ほか4件の決算認定が上程され、副市長から提案説明を受けた。

その後、議長及び監査委員を除いて構成する決算特別委員会の設置が議決された。

また、議長において委員長に石井めぐみ議員、副委員長に重松朋宏議員を指名し、諮り、選任した。

- (5) 認定の継続審査について

9月19日（木）の本会議において上程された次の5件について、決算特別委員会に付託し、閉会中の継続審査とすることを諮り、決定した。

番 号	件 名
認定第1号	平成30年度国立市一般会計歳入歳出決算
認定第2号	平成30年度国立市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
認定第3号	平成30年度国立市下水道事業特別会計歳入歳出決算
認定第4号	平成30年度国立市介護保険特別会計歳入歳出決算
認定第5号	平成30年度国立市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

- (6) 報告第9号 健全化判断比率等について

9月19日（木）の本会議において、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により報告を受けた。

- (7) 報告第10号 債権の放棄について

9月19日（木）の本会議において、国立市債権管理条例第18条第2項の規定により報告を受けた。

- (8) 報告第11号 専決処分事項の報告について

9月19日（木）の本会議において、地方自治法第180条第2項の規定により報告を受け、受理した。

- (9) 発言の取り消しについて

9月19日（木）の本会議において、石塚陽一議員より口頭で、同日の本会議の発言について、発言取り消しの申し出があり、議長がこれを同日の本会議に諮り、異議なく許可した。

- (10) 陳情の継続審査について

「陳情第21号カーブミラーの設置に関する陳情」は、付託された建設環境委員会において継続審査となったため、9月19日（木）の本会議において閉会中の継続審査とすることを議決がされた。